

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	26,736,708	27,516,536	54,145,197
経常利益 (千円)	581,943	493,157	971,620
四半期(当期)純利益 (千円)	318,897	215,173	505,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,670	539,967	753,961
純資産額 (千円)	17,027,991	17,857,240	17,379,900
総資産額 (千円)	37,408,985	39,818,736	39,716,480
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.44	6.37	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	44.8	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,507	730,542	432,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,119	104,624	607,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,779	566,235	438,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,305,687	4,196,054	4,124,060

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.72	5.21

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。  
販売契約および製造契約

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	ローム・アンド・ハース 電子材料株式会社 (Rohm and Haas Electronic Materials K.K.)	日本	1. 表面処理薬品の日本国内 および国外(一定のアジア 地域)での販売 2. 表面処理薬品の受託製造	自 平成27年3月23日 至 平成27年9月22日

(注) 1. 国外販売に関しては、コミッションとして一定率を支払っております。  
2. 製造受託加工料として、製造量に対して一定額を受取っております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げと雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、輸入原材料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は275億1千6百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は3億9千8百万円(同35.1%減)、経常利益は4億9千3百万円(同15.3%減)、四半期純利益は2億1千5百万円(同32.5%減)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、政府の後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品の需要が急速に伸長しており、市場は拡大を続けております。一方、円安に伴う輸入原料価格の高騰、安定供給に向けた設備投資の増大などジェネリック医薬品メーカーを取り巻く事業環境はより一層厳しい状況にあります。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた体制整備に努めるとともに、調剤薬局やDPC病院での積極的な情報提供活動を行いました。その結果、昨年12月に上市した合成抗菌剤は、価格競争の影響を受け苦戦を強いられましたが、外皮用剤では抗真菌剤やアトピー性皮膚炎治療薬が新規採用の拡大により好調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、インターネット販売の解禁や訪日外国人旅行者の増加に伴う売上の伸長も一部ありましたが、市場全体には行き届かず厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、新規取扱商品の開拓に注力するとともに、大手ドラッグストアや量販店向けにPB商品の企画提案を推進いたしました。また、訪日外国人旅行者の増加に伴いドラッグストアにおいても免税店舗が拡大する中、医薬品や化粧品など需要の高い商品の販売に取り組んでまいりました。その結果、主力ドラッグストアの新規取扱商品の増大、自社企画品の拡大および免税店への販売の伸長により全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は89億4千5百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は1億円(同29.7%減)となりました。

## 医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、政府の後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品は大幅に需要が拡大いたしました。それに伴い、ジェネリック医薬品メーカーは安定供給を目的とした設備投資の拡大、原料確保のための複数社購買を推進しております。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーへの原料複数社購買の提案品目の拡大、新薬メーカーへの長期収載品向け医薬中間体・原料の提案に注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品原料は合成抗菌剤原料が顧客の生産増に伴い大幅に伸長するなど好調に推移いたしました。また、受託品の血圧降下剤原料は輸出が大幅に伸長いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、市場が低調に推移する中、円安が続き輸入原料価格が高止まりになっており、国内市場は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、新規原料の提案を行うなど積極的な営業活動を展開いたしました。主力の血管収縮剤原料は原料入手難の影響が大きく、また鎮咳去痰剤原料は主要顧客の在庫調整があり低調に推移いたしました。その結果、全体としては低調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、機能性を訴求するスキンケア商品の伸長や訪日外国人旅行者の増加により、免税店での販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、主力原料の販売拡大をはじめ新規顧客の開拓、新規原料および受託原料の提案強化など積極的な営業活動の展開に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用、受託原料の伸長もあり全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は83億9千2百万円（同1.6%増）、営業利益は5億8百万円（同6.6%増）となりました。

## 化成品事業

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンや通信インフラ関連は好調に推移いたしました。その反面、車載部品は消費税増税前の駆け込み需要の反動や軽自動車税増税の影響による自動車販売台数の落ち込みにより低調に推移いたしました。また、パソコンは引き続き低調に推移いたしました。一方、海外では中国市場における高機能スマートフォンやタブレット端末の売れ行きが鈍化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、表面処理薬品は自社新製品の拡販に取り組みとともに、韓国および中国販売拠点の整備、東南アジア製造拠点における製造品目の拡大と営業活動の強化に注力いたしました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品が堅調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品が大手顧客のスマートフォンの販売低迷の影響を受けて低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は特殊溶剤や表面処理薬品原料および樹脂添加剤が堅調に推移したものの、溶剤や医薬原料が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億2千1百万円（同2.4%増）、営業損失は1億5千2百万円（前年同期は6千8百万円の営業利益）となりました。

## 食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、消費動向の不透明感が依然強い中、食の安全性に対する不安感の増大を背景に、安全・安心に対する取り組みが強化されております。また、円安に伴う輸入原料価格の高騰など厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、新規原料の提案活動の展開や仕入先の開拓に注力いたしました。国内仕入品は、糖化製品の顧客開拓とフリーズドライ製品・乳製品など新規取扱原料の増加により伸長いたしました。輸入品は、為替動向を要因とした価格競争の影響を受けたものの、酵母エキスの新規採用や乾燥野菜・冷凍野菜の需要増により伸長いたしました。関連会社製品は、受託加工の新規案件に進展があったものの、既存の受託加工と主力のエキス系調味料が低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容・エイジングケアを訴求した製品をはじめ、健康維持を目的とした製品の需要の高まりを背景に、市場は緩やかに拡大しております。

このような状況のもと、通信販売会社や製造受託会社などへ美容・エイジングケアを訴求する原料の提案活動、自社原料の新規採用拡大および既存品の拡大に向けた営業活動を展開いたしました。また、4月に施行された食品の新たな機能性表示制度に対応した新製品の開発に対する提案に注力いたしました。その結果、自社原料・受託加工品の伸び悩みなどがありましたが、取扱い原料の新規採用と既存品の拡大により、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は43億4千1百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1億6千3百万円（同0.3%増）となりました。

## その他の事業

当事業全体の売上高は19億1千5百万円（同0.3%減）、営業利益は7千2百万円（同134.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で7千1百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は41億9千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は7億3千万円（前年同四半期比1億3千9百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益4億9千万円、減価償却費4億5千6百万円、たな卸資産の増加額1億9千7百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は1億4百万円（前年同四半期比4億3千9百万円増）となりました。これは、主に、有価証券の償還による収入2億9百万円、有形固定資産の取得による支出2億9千7百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は5億6千6百万円（前年同四半期比1億2千1百万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額3億円、長期借入金の返済による支出6千5百万円、配当金の支払額1億1百万円等によるものであります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は4億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,007	5.87
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社ヘルスケア・キャピタル	津市西丸の内36-25	1,551	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.48
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	863	2.52
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注) 1	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A.	819	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	694	2.03
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	543	1.59
計	-	11,059	32.38

(注) 1. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都新宿区新宿6-27-30)であります。

2. 信託業務に係る株式数は、694千株であります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,153,000	33,153	-
単元未満株式	普通株式 604,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,153	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	383,000	-	383,000	1.12
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	390,000	-	390,000	1.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,341,592	4,413,586
受取手形及び売掛金	1 15,146,677	1 14,920,197
電子記録債権	1 1,656,293	1 1,686,744
有価証券	209,235	-
商品及び製品	3,338,595	3,311,179
仕掛品	1,037,343	1,209,218
原材料及び貯蔵品	623,072	681,981
その他	964,699	828,718
貸倒引当金	51,015	56,136
流動資産合計	27,266,493	26,995,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339,485	8,370,638
減価償却累計額	5,587,986	5,652,015
建物及び構築物(純額)	2,751,498	2,718,622
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,721,794
減価償却累計額	6,793,624	6,891,225
機械装置及び運搬具(純額)	861,926	830,568
土地	3,501,717	3,503,654
その他	2,997,817	3,208,742
減価償却累計額	2,064,289	2,178,485
その他(純額)	933,527	1,030,256
有形固定資産合計	8,048,670	8,083,103
無形固定資産	311,244	268,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,366	3,360,993
その他	1,241,248	1,202,089
貸倒引当金	92,543	90,970
投資その他の資産合計	4,090,071	4,472,112
固定資産合計	12,449,986	12,823,246
資産合計	39,716,480	39,818,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,645,651	1 9,774,410
電子記録債務	1 2,846,450	1 2,754,181
短期借入金	3,730,000	3,400,000
未払費用	1,251,585	1,339,057
未払法人税等	277,290	221,947
返品調整引当金	13,300	13,200
製品保証引当金	9,833	11,058
賞与引当金	45,549	44,478
その他	1 813,775	1 675,445
流動負債合計	18,633,435	18,233,779
固定負債		
長期借入金	927,500	892,500
退職給付に係る負債	1,713,094	1,672,627
その他	1,062,550	1,162,589
固定負債合計	3,703,144	3,727,716
負債合計	22,336,579	21,961,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,659,090	9,812,795
自己株式	85,006	86,166
株主資本合計	16,353,431	16,505,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	1,151,969
繰延ヘッジ損益	17,758	15,102
為替換算調整勘定	173,170	191,397
退職給付に係る調整累計額	9,574	7,205
その他の包括利益累計額合計	1,026,469	1,351,263
純資産合計	17,379,900	17,857,240
負債純資産合計	39,716,480	39,818,736

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	26,736,708	27,516,536
売上原価	21,234,589	21,993,547
売上総利益	5,502,118	5,522,989
販売費及び一般管理費	4,888,091	5,124,703
営業利益	614,027	398,285
営業外収益		
受取利息	4,537	1,324
受取配当金	17,756	20,070
受取賃貸料	43,580	38,913
受託研究収入	1,030	-
有価証券償還益	-	66,836
その他	38,936	53,827
営業外収益合計	105,841	180,971
営業外費用		
支払利息	21,305	25,028
持分法による投資損失	65,238	11,748
賃借料	23,214	23,214
その他	28,166	26,109
営業外費用合計	137,925	86,099
経常利益	581,943	493,157
特別損失		
固定資産処分損	3,600	2,719
特別損失合計	3,600	2,719
税金等調整前四半期純利益	578,342	490,438
法人税、住民税及び事業税	233,322	225,115
法人税等調整額	26,122	50,149
法人税等合計	259,445	275,265
少数株主損益調整前四半期純利益	318,897	215,173
四半期純利益	318,897	215,173

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,897	215,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,016	306,183
繰延ヘッジ損益	15,867	2,655
為替換算調整勘定	1,903	18,227
退職給付に係る調整額	-	2,368
持分法適用会社に対する持分相当額	16,439	670
その他の包括利益合計	78,227	324,794
四半期包括利益	240,670	539,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,670	539,967

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	578,342	490,438
減価償却費	376,516	456,055
持分法による投資損益(は益)	65,238	11,748
有価証券償還損益(は益)	-	66,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,143	2,654
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,007	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,978
受取利息及び受取配当金	22,294	21,394
支払利息	21,305	25,028
売上債権の増減額(は増加)	84,275	210,322
たな卸資産の増減額(は増加)	304,276	197,975
仕入債務の増減額(は減少)	176,098	29,651
未払費用の増減額(は減少)	22,002	87,234
その他	209,356	21,271
小計	835,233	1,024,632
利息及び配当金の受取額	22,624	22,054
利息の支払額	21,303	25,194
役員退職慰労金の支払額	9,640	20,410
法人税等の支払額	247,765	275,038
法人税等の還付額	12,359	4,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,507	730,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	80,000	-
有価証券の償還による収入	-	209,903
有形固定資産の取得による支出	271,500	297,045
無形固定資産の取得による支出	55,711	8,717
投資有価証券の取得による支出	3,705	3,800
子会社株式の取得による支出	88,713	-
貸付けによる支出	65,080	340
保険積立金の払戻による収入	27,701	991
その他	7,110	6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,119	104,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	81,000	65,000
配当金の支払額	100,952	101,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,862	98,998
その他	964	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,779	566,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	12,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,318	71,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,006	4,124,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,305,687	4,196,054

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自平成27年 3 月 1 日 至平成27年 5 月31日 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自平成26年12月 1 日 至平成27年 5 月31日 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自平成26年12月 1 日 至平成27年 5 月31日 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 )

「所得税法等の一部を改正する法律」( 平成27年法律第 9 号 ) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」( 平成27年法律第 2 号 ) が平成27年 3 月31日に公布され、平成27年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産 ( 繰延税金負債を控除した金額 ) が4,071千円減少し、その他有価証券評価差額金が39,122千円増加し、法人税等調整額が43,193千円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	322,216千円	304,932千円
電子記録債権	62,176	56,917
支払手形	190,826	227,758
電子記録債務	309,073	324,845
流動負債その他(設備関係支払手形)	6,652	2,587

## 2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,700,000
差引額	3,000,000	3,300,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
荷造運搬費	625,447千円	656,856千円
貸倒引当金繰入額	6,852	2,553
報酬及び給料手当	1,653,588	1,771,434
退職給付費用	133,593	144,696

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	3,517,208千円	4,413,586千円
預入期間が3か月を超える定期預金	211,521	217,531
現金及び現金同等物	3,305,687	4,196,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.5	平成26年5月31日	平成26年8月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月13日 取締役会	普通株式	101,293	3.0	平成27年5月31日	平成27年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,744,774	8,260,583	3,829,113	3,981,060	24,815,531	1,921,176	26,736,708	-	26,736,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	289,758	-	-	289,784	3,433	293,217	293,217	-
計	8,744,799	8,550,342	3,829,113	3,981,060	25,105,316	1,924,609	27,029,926	293,217	26,736,708
セグメント利益	142,647	476,992	68,254	162,917	850,811	30,803	881,614	267,587	614,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 267,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,865千円および棚卸資産の調整額1,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,945,155	8,392,420	3,921,377	4,341,836	25,600,790	1,915,745	27,516,536	-	27,516,536
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	16	274,244	-	-	274,261	3,509	277,770	277,770	-
計	8,945,171	8,666,665	3,921,377	4,341,836	25,875,051	1,919,255	27,794,306	277,770	27,516,536
セグメント利益 又は損失( )	100,293	508,374	152,104	163,420	619,984	72,274	692,258	293,972	398,285

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 293,972千円には、セグメント間取引消去852千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294,775千円および棚卸資産の調整額 50千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円44銭	6円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	318,897	215,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	318,897	215,173
普通株式の期中平均株式数(株)	33,775,357	33,764,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年7月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年8月10日

(注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

イワキ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。